

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社チェンジ
証券コード：3962

※22年3月期は、決算期変更に伴い21年10月～22年3月までの変則6か月決算となります
詳しくは適時開示資料をご参照下さい
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2052563/00.pdf>

CHANGE
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

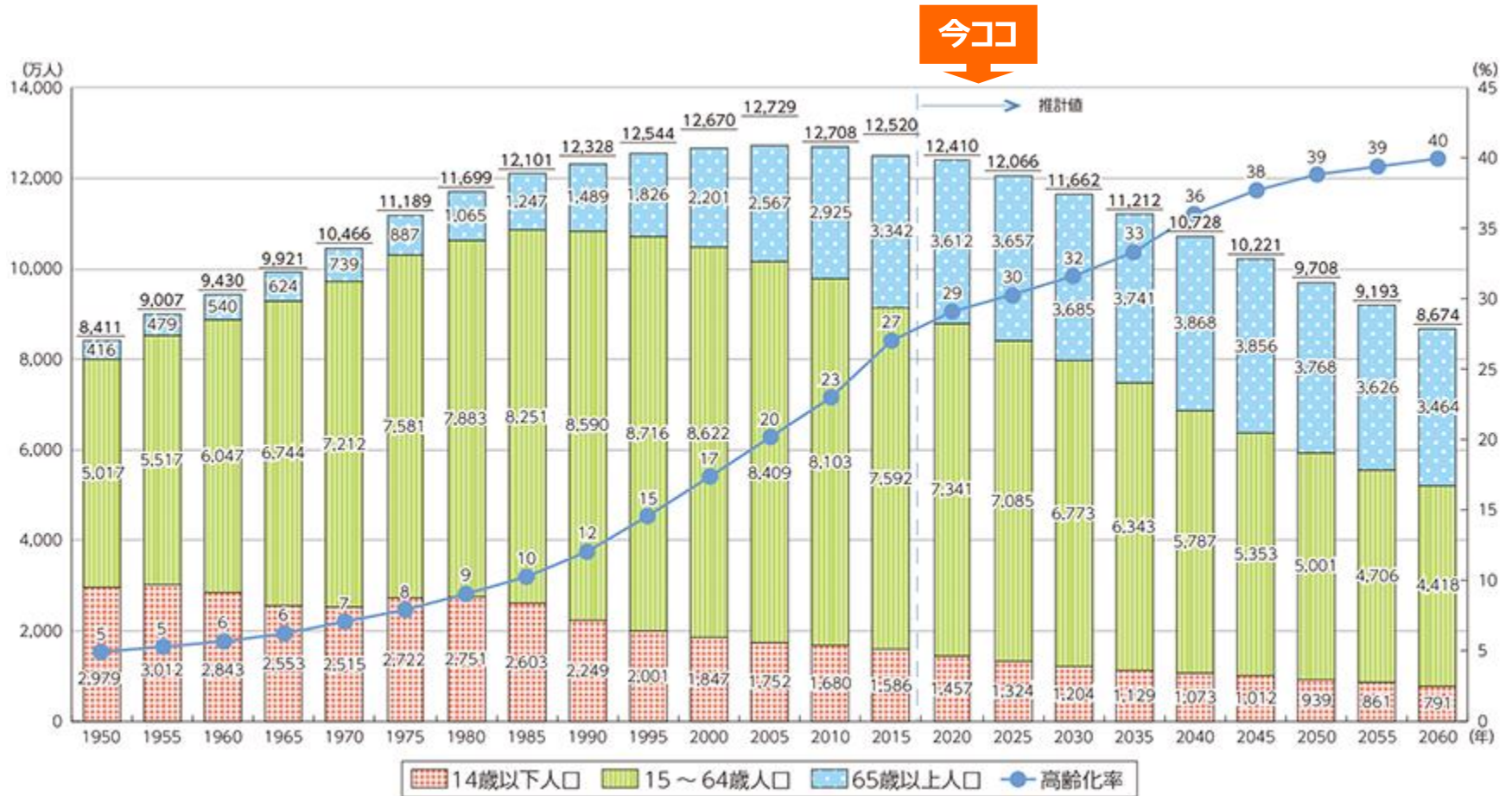
当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



問題意識

III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

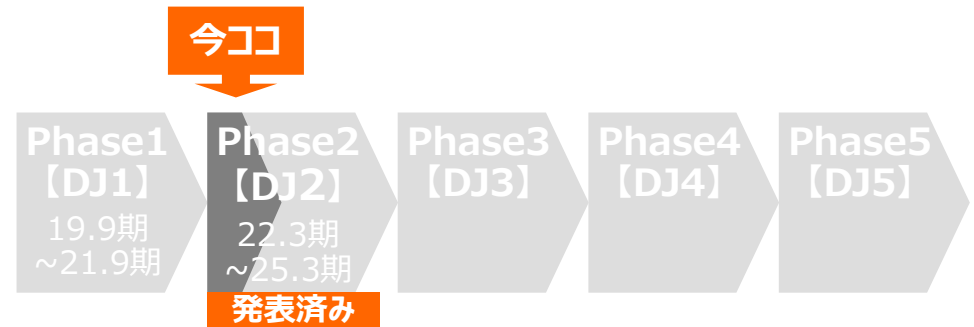
※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

我々の描く道のり

III 日本のデジタル時代を創る、第2章を進行中。



Digitize
&
Digitalize Japan



- III ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化、およびデジタル人材の育成を通じて、日本の生産性向上を成し遂げます。
- III “Digitize & Digitalize Japan” を成し遂げるための取組みを phase5 まで続け、人口減少という社会課題に立ち向かい、この国難を乗り越える主役となります。
- III 中期計画「第2章」=【DJ2】まで発表済みです。

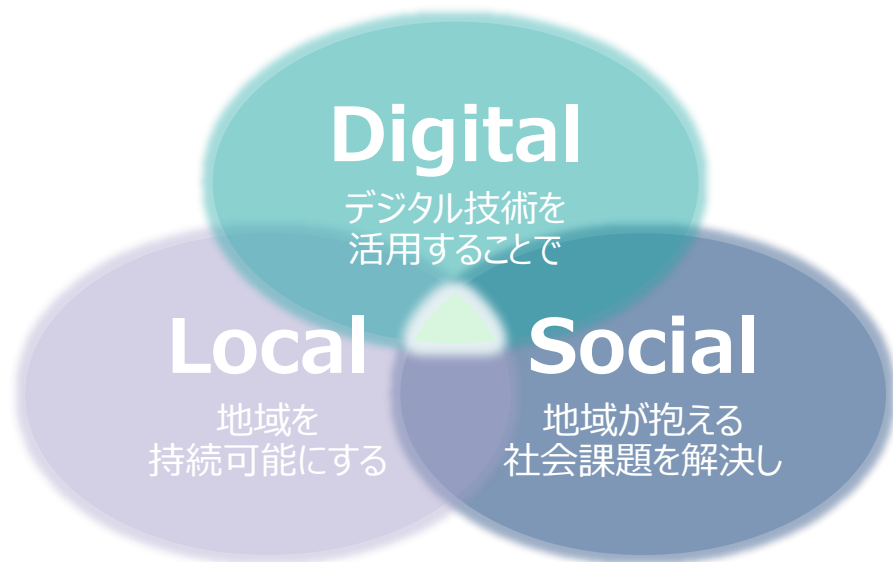
※決算期変更に伴い、Phase2は21.10月-22.3月の変則6か月会計期を含む3年半の期間として描き直します（詳細はこの資料の後半にて）

※修正前の中期計画【DJ2】の中身はこちらを参照下さい
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/1935387/00.pdf>

“DJ2”の勝負領域

III 【DJ2】では “Local” に舵を切ります。

III Change Japan のスイートスポットは、「DX」×「地域創生」。



- III GDPの約7割を占める「東京圏以外」
- III デジタル化の恩恵を「Local」に行き渡らせることが最重要と判断
- III 持続可能性が危ぶまれる、地域の重大かつ喫緊の課題の解決に挑む
- III 地域でDXを広げるに際しボトルネックとなる「人材不足」に答えを出す

当社の事業

||| 主に民間向け「NEW-IT トランスフォーメーション」と公共向け「パブリテック」の2領域で構成。



第1四半期 概況

今後の展望

第1四半期 業績概況（連結）

III 会計期変更に伴う変則の通期目標に対し、営業利益で95.7%の進捗。

※目標値は2021.12.14に修正版を公表済み

(単位：百万円)	会計期変更前目標 (12ヵ月：～22.9)		会計期変更後目標 (6ヵ月：～22.3)		1Q実績	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上収益	18,200	100.0%	11,000	100.0%	7,932	100.0%
売上原価	5,277	29.0%	2,384	21.7%	1,001	12.6%
売上総利益	12,922	71.0%	8,615	78.3%	6,931	87.4%
販売費及び一般管理費等	6,122	33.6%	3,615	32.9%	2,148	27.1%
営業利益	6,800	37.4%	5,000	45.5%	4,782	60.3%
金融収益	5	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
金融費用	34	0.2%	17	0.2%	9	0.1%
税引前利益	6,771	37.2%	4,985	45.3%	4,773	60.2%
法人所得税費用	2,124	11.7%	1,543	14.0%	1,487	18.7%
当期利益	4,647	25.5%	3,441	31.3%	3,286	41.4%
親会社の所有者に帰属する利益	4,522		3,380		3,265	
非支配株主持分に帰属する利益	124		61		21	
(参考) EBITDA	7,215	39.6%	5,184	47.1%	4,925	62.1%

セグメント別内訳

第1四半期

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	653	24	7,254	—
外部収益	653	24	7,254	—
セグメント間収益	—	—	—	—
セグメント利益	203	19	5,087	△528

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

- III NEW-ITは引き続き順調に進捗
[セグメント利益 昨対比 約1.5倍]
- III パブリテックは売上収益ほぼ横ばいながら
着実に増益を確保 [昨対+316百万円]
- III M&A準備費用や租税公課等により
調整額(本社費)は大幅増 [昨対+171百万円]

第1四半期 主なトピック ~コニカミノルタパブリテックとJV設立~

自治体DXサービスの「(株)ガバメイツ」を愛媛県に設立。(4.1予定)



- DX支援・AI開発
- 1,600超自治体と取引

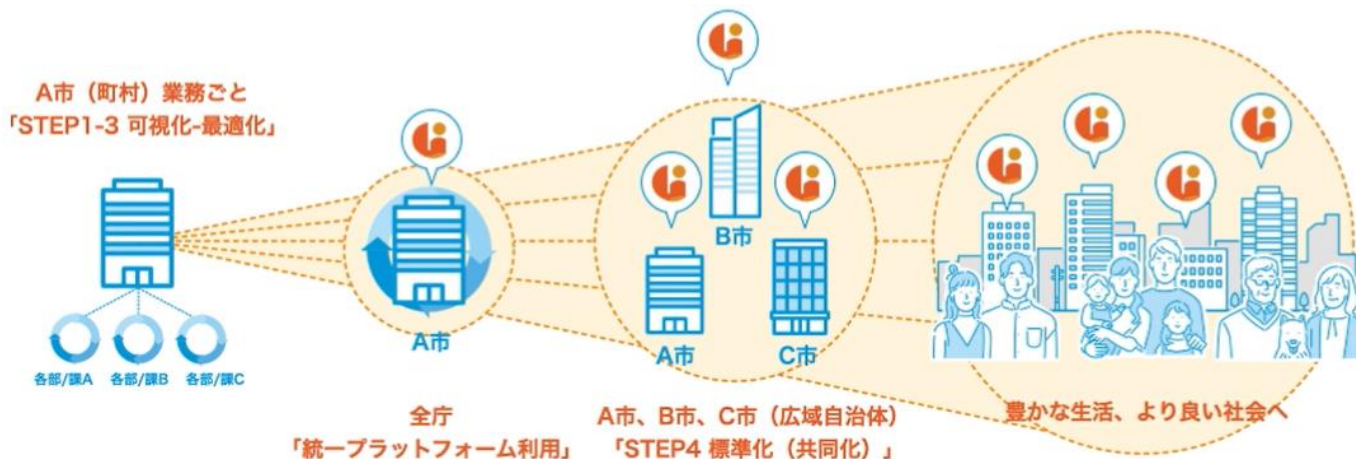


KONICA MINOLTA

- 120超自治体の全庁業務量調査
- 数千分類の業務知見



自治体DX支援プラットフォーム



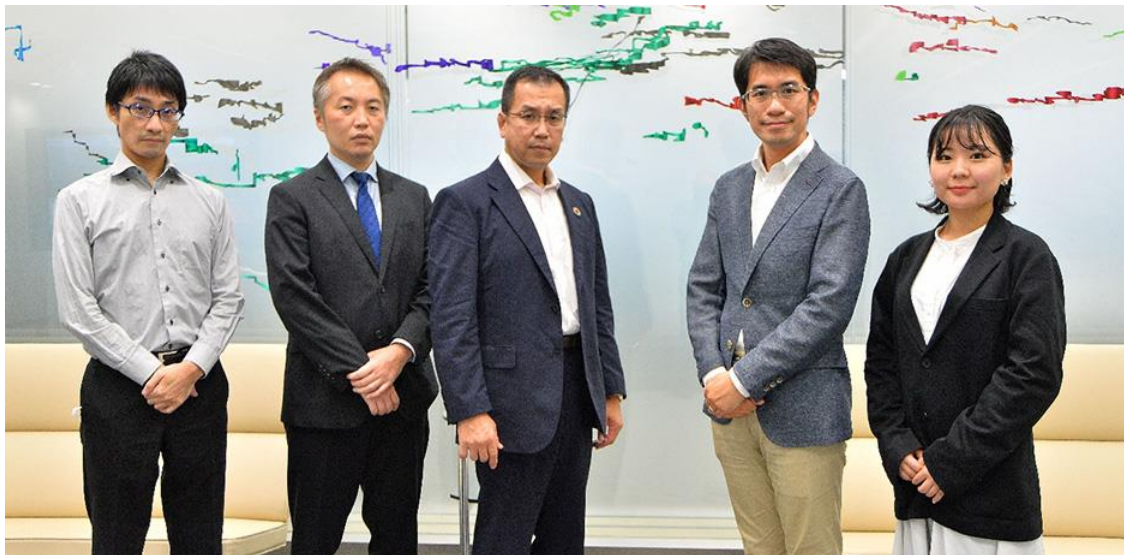
※詳しくは当社プレスリリース資料・ガバメイツwebサイトを参照下さい
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/announcement/75411/00.pdf>
<https://govmates.jp/>

※ロゴは各社の商標または登録商標です

第1四半期 主なトピック ~デジタル人材育成好調~

III 大規模支援案件の増加と、新たなサービス/コンテンツの開発が相乗的に進む。

(株)大林組様の全従業員向け育成施策を支援



(左から三番目) 安井勝俊様 株式会社大林組 デジタル推進室デジタル推進第一部長
(左から二番目) 倉形直樹様 株式会社大林組 デジタル推進室
(左から一番目) 川本俊介様 株式会社大林組 デジタル推進室
(右から二番目) 大平祐輔 株式会社デジタルグロースアカデミア
(右から一番目) 大庭奈波 株式会社デジタルグロースアカデミア
※組織名・肩書等は取材当時のもの

- III デジタルを「作る人」だけでなく「使う人」も
- III 意識改革や在り方から教育
- III 世代ごと・役割ごとの特性を掴みそれぞれに人材像を定義した上で教育へ
- III ツールの機能や使い方だけでなく、会議の進め方などのビジネススキルまで含めた複合的な育成



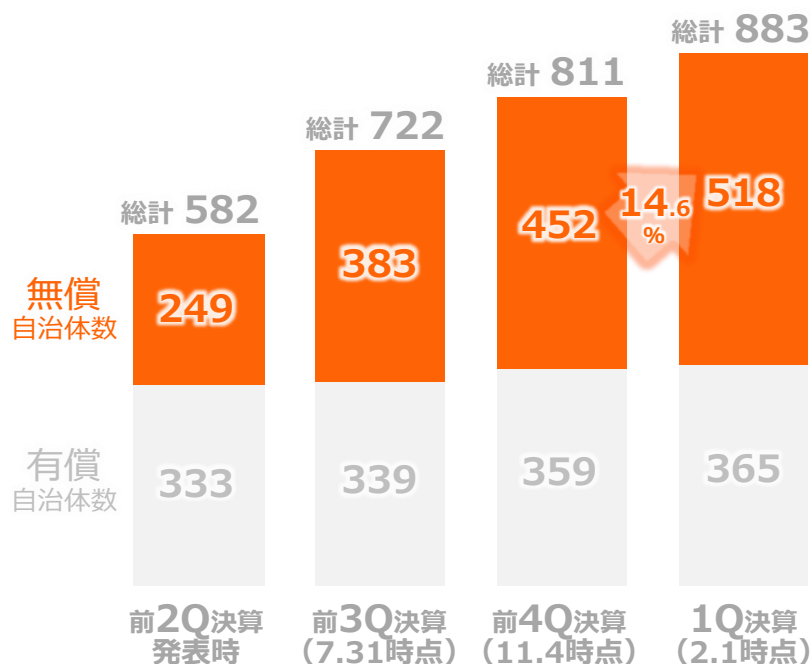
マインドセット変革の教育コンテンツは、VYONDを使ったアニメーション教材で親しみやすく理解を促進

※詳しくはデジタルグロースアカデミアのサイトを参照下さい
<https://www.dga.co.jp/case-study/obayashi/>

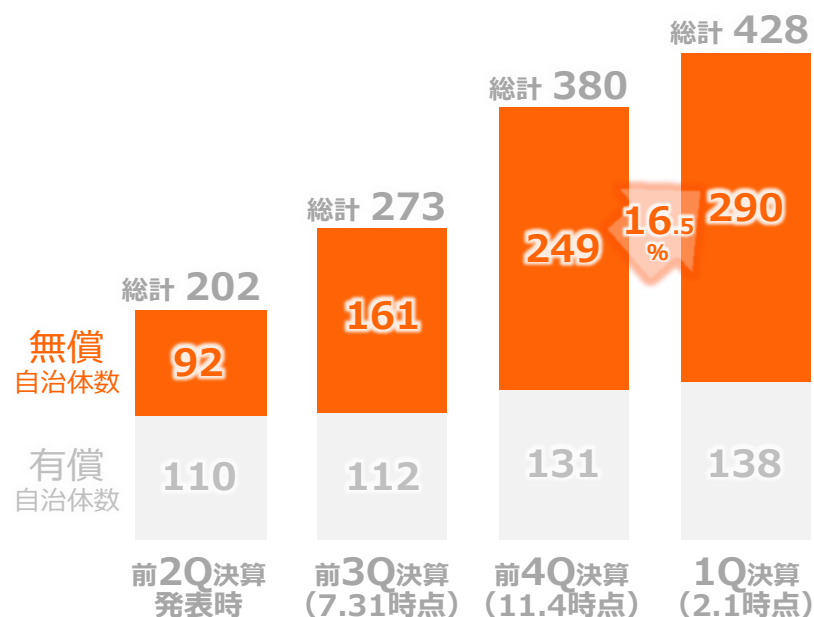
第1四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ好調~

LoGoシリーズは、引き続き高い評価を伴って順調に認知を拡大している。

LoGoチャット



LoGoフォーム



※ 一部関連団体の数を含む

第1四半期 主なトピック ~LoGoフォーム 着実な導入効果~

III 着実な効果創出が、自治体間の情報共有を通じて認知拡大に繋がっている。

埼玉県 川口市

業務/効果	オンライン割合	業務時間削減効果	申請ミスの削減
感染防止対策 協力金申請書兼請求書	68%	1,018時間	20%減
国勢調査 調査員・指導員 報酬振込口座フォーム	100%	233.3時間	ほぼゼロに減
自転車置場 駐車許可申請	51%	5,622時間	-
中央図書館 学習席事前予約	75%	-	-

香川県 高松市

業務/効果	オンライン割合	業務時間削減効果	コスト削減
体育施設利用登録	94%	約45時間	450枚の紙削減 (75%減)
市民満足度調査	27%	99時間	申請ミスがほぼ0
職員研修	約70%	33時間	委託料 100万円削減

三重県 松阪市

業務/効果	オンライン割合	業務時間削減効果	コスト削減
GIGAスクール構想 に基づくWi-Fi接続調査	100%	62.9時間	24,600円削減
国体シンボル“松阪市の火” の愛称(炬火名)の投票	100%	56.1時間	24.8万円削減
みえ松阪マラソン2021 完走メダルデザイン投票	100%	31.4時間	-

熊本県 宇城市

業務/効果	オンライン割合	業務時間削減効果	不備の割合減少
おくやみ手続き業務	全申請で活用	87.5時間 (50%減) ※市民の窓口手続き時間	申請漏れ防止
上下水道の 使用申請	46%	130時間/年	8割減
広報誌アンケート	100%	90時間/年	-

※全て調査主体はトラスバンク、期間は2021.8.6~8.29、アンケート調査による。詳しくはトラスバンクのニュースサイトを参照下さい

<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press484/> (川口市)

<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press486/> (高松市)

<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press485/> (松阪市)

<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press487/> (宇城市)

第1四半期 主なトピック

～地域支援宣言に約400自治体が賛同～

III ふるさと納税の制度趣旨に沿った活動への宣言、並びにコロナ禍で挑戦を続ける地域の事業者・生産者への支援に、賛同の声が集まった。

地域事業者・生産者支援に関する宣言文

ふるさとチョイスは、「生まれ故郷やお世話になった地域、応援したい地域への寄付」といったふるさと納税制度の本来の意義に真摯に向き合い活動します。

そして、お礼の品を提供する地域の事業者、生産者のウィズコロナ/ポストコロナに向けたチャレンジを全力で支援し、ふるさと納税のプラットフォームとして、本制度の趣旨に基づく社会的責任を果たしていきます。



新オリジナルキャラクター「チョイタ」

- コロナ禍の影響を受け、ウィズ・ポストコロナに挑戦する地域の事業者・生産者を対象に支援金を届ける
- ふるさとチョイス経由の寄付の一定割合に支援金を拠出
- 寄付者に新オリジナルキャラクター「チョイタ」のNFTアートを配布
- NFTアートの二次販売による収益も全国事業者・生産者に寄付

賛同自治体一覧

北海道：赤平市、旭川市、足寄町、池田町、石狩市、恵庭市、興部町、帯広市、上川町、清里町、釧路町、栗山町、様似町、佐呂間町、鹿部町、清水町、占冠村、白老町、白糠町、壮瞥町、秩父別町、弟子屈町、苫前町、豊富町、名寄市、登別市、羽幌町、美瑛町、美幌町、深川市、福島町、富良野町、別海町、松前町、妹背牛町、湧別町、陸別町、利尻町、利尻富士町、留萌市

青森県：青森市、田子町、東北町、南部町、八戸市、深浦町、むつ市

岩手県：一関市、一戸町、岩泉町、大槌町、北上市、紫波町、遠野市、西和賀町、洋野町、普代村、宮古市、矢巾町

宮城県：石巻市、村田町

秋田県：秋田市、大館市、湯上市、北秋田市、仙北市、大仙市、にかほ市、湯沢市、横手市

山形県：山形県庁、朝日町、大江町、小国町、寒河江市、酒田市、庄内町、新庄市、天童市、南陽市、東根市、最上町、山形市、米沢市

福島県：国見町、郡山市、須賀川市、伊達市、天栄村、二本松市、矢祭町

茨城県：大洗町、鹿嶋市、境町、桜川市、筑西市、土浦市、利根町、那珂市、行方市、常陸大宮市、鉾田市、水戸市、八千代町、結城市、龍ヶ崎市

栃木県：市貝町、小山市、上三川町、下野市、栃木市、壬生町、茂木町

群馬県：安中市、川場村、甘楽町、渋川市、館林市、富岡市

埼玉県：伊奈町、小川町、加須市、久喜市、熊谷市、鴻巣市、狭山市、白岡市、美里町、毛呂山町、横瀬町、吉川市

千葉県：大網白里市、香取市、鋸南町、九十九里町、白子町、白井市、館山市、富津市、南房総市、八街市、四街道市

東京都：清瀬市、国立市、台東区、東村山市、目黒区

神奈川県：綾瀬市、二宮町、横須賀市

新潟県：阿賀町、魚沼市、小千谷市、柏崎市、佐渡市、三条市、聖籠町、南魚沼市、村上市、弥彦村、湯沢町

富山県：南砺市

石川県：小松市、七尾市、能登町、能美市、羽咋市、輪島市

福井県：福井県庁、あわら市、大野市、小浜市、勝山市、坂井市、福井市、若狭町

山梨県：市川三郷町、甲州市、甲府市、昭和町、丹波山村、西桂町、富士河口湖町、富士川町、富士吉田市、北杜市、南アルプス市

長野県：安曇野市、上田市、小布施町、木島平村、駒ヶ根市、小諸市、下諏訪町、辰野町、天龍村、長野市、松川町、南牧村、山ノ内町

岐阜県：池田町、笠松町、白川町、高山市、本巣市、輪之内町

静岡県：伊豆の国市、御前崎市、掛川市、菊川市、清水町、下田市、焼津市

愛知県：岩倉市、岡崎市、瀬戸市、高浜市、田原市、東郷町、長久手市、西尾市

三重県：伊賀市、紀北町、桑名市、志摩市、鳥羽市、名張市、松阪市、御浜町、明和町

滋賀県：近江八幡市、甲賀市、栗東市、菟工町

京都府：城陽市、精華町、福知山市、南山城村

大阪府：泉佐野市、貝塚市、交野市、岸和田市、島本町、田尻町、枚方市

兵庫県：朝来市、淡路市、猪名川町、加古川市、神河町、香美町、太子町、高砂市、丹波篠山市、丹波市、三木市、養父市

奈良県：福原市、広陵町、桜井市、曽爾村、平群町、大和郡山市、吉野町

和歌山県：白浜町、由良町

鳥取県：江府町、鳥取市、日南町、三朝町、八頭町、米子市

島根県：海士町、出雲市、大田市、奥出雲町、川本町、江津市、浜田市、美郷町

岡山県：赤松市、浅口市、里庄町、瀬戸内市、総社市、高梁市、玉野市、津山市

広島県：福山市

山口県：長門市、萩市、平生町、美祿市

徳島県：徳島県庁、阿波市

香川県：綾川町、観音寺市、坂出市、さぬき市、東かがわ市、丸亀市、まんのう町

愛媛県：伊方町、今治市、久万高原町、松前町

高知県：安芸市、いの町、大月町、越知町、黒潮町、四万十市、四万十町、宿毛市、須崎市、東洋町、室戸市

福岡県：飯塚市、糸田町、宇美町、大川市、岡垣町、小郡市、遠賀町、粕屋町、嘉麻市、北九州市、鞍手町、須恵町、田川市、大刀洗町、東峰村、那珂川市、中間市、直方市、福津市、豊前市、宮若市、宗像市、柳川市

佐賀県：伊万里市、大町町、佐賀市、唐津市、佐賀市、白石町、多久市、みやき町、吉野ヶ里町

長崎県：壱岐市、雲仙市、佐世保市、島原市、時津町、平戸市、松浦市

熊本県：あさぎり町、小国町、上天草市、合志市、多良木町、長洲町、南阿蘇村、南小国町、山鹿市、山都町、湯前町

大分県：白杵市、大分市、杵築市、佐伯市、竹田市、中津市、豊後高田市

宮崎県：西都市、高鍋町、都農町、日南市、三股町

鹿児島県：いちき串木野市、指宿市、宇検村、大崎町、鹿屋市、喜界町、肝付町、霧島市、曾於市、垂水市、長島町、西之表市、日置市、南大隅町、南種子町、屋久島町

沖縄県：北谷町、本部町

第1四半期 主なトピック ~「仲間あつめ」でエコシステムを作る~

III アライアンスを通じ新たな寄付流入経路開拓・寄付者層の取込みが進む。



- III 自治体職員・地域事業者/
生産者による地域の魅力
発信を支援



- III お金の見える化サービス
「マネーフォワード ME」上から
気軽に寄付が可能に



- III 若年層に強い後払いサービス
「メルペイスマート払い」と連携
- III 若い世代と地域を結び、更に
納税・金融知識向上にも貢献

第1四半期 その他トピック ~チェンジ~

III “Local”に軸足をシフトする取組みを多数推進。

2021年 10月~12月（第1四半期）

- III 10.18 ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社との業務提携
- III 11.24 決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更
- III 11.24 決算期（事業年度の末日）の変更に伴う株主優待制度の変更
- III 12.09 コニカミノルタパブリテック株式会社との合併会社設立に向けた基本合意
- III 12.16 「東京都 区市町村における行政手続デジタル化支援業務委託」を2021年10月6日に受託
- III 12.16 サブスクリプション型e-Leaningサービス「KaWaL」の提供開始
- III 12.16 キャリア・マムと業務提携
- III 12.20 トラストバンク、「LoGoフォーム」の行政手続きにおける導入効果を発表（川口・松阪・高松・宇城）
- III 12.24 コニカミノルタ(株)及びコニカミノルタパブリテック(株)との合併契約締結並びに合併会社(連結子会社)設立

2022年 1月~

- III 01.18 クラウドファンディングプラットフォーム「ENjiNE」を提供するRelicと業務提携し、地方銀行の地域商社事業を支援
- III 01.21 高知県日高村におけるデジタルインフラを活用した実証事業展開母体「まるごとデジタル」開設
- III 01.26 コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との合併会社の名称決定並びに本店所在地変更
- III 01.26 チェンジとコニカミノルタパブリテック 自治体DXサービスを提供する合併会社「ガバメイツ」の戦略を発表

第1四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III 共に地域創生に挑むアライアンスやサービス連携の取組が多数進展。

2021年 10月~12月 (第1四半期)

- III 10.01 京都府・京都市と、iPS細胞による再生医療等の研究開発支援資金調達を開始
- III 10.05 神奈川県鎌倉市と、子どもたちにSociety5.0を生き抜く力を育む「鎌倉スクールコラボファンド」の資金調達を開始
- III 10.13 日本最大級のふるさと納税イベント「第7回 ふるさとチョイス大感謝祭」をオンラインで開催決定
- III 10.16 国内最大級のふるさと納税大賞「ふるさとチョイスアワード2021」大賞が決定
- III 10.27 北海道釧路町、大樹町、赤潮被害を受けたウニ、養殖サクラマス漁業者支援の寄付受付を開始
- III 11.01 藤巻百貨店コラボ企画 第4弾「ザ・日本の逸品(2021年冬特集)」
- III 11.01 「d払いアプリ」内での寄付の申し込み・決済開始
- III 11.05 岩手県北上市・鹿児島県大崎町、コロナ禍の米農家と芋焼酎の酒蔵と米焼酎「kokokaraきたかみ」を共同開発
- III 11.16 地域の未来につながる取り組みを応援する方々と地域の元気を共創するプログラム「みんなとチョイス」を始動
- III 11.18 メディアプラットフォームnoteと連携／自治体職員、地域事業者・生産者と地域の魅力発信を支援
- III 11.18 au PAYでの決済開始
- III 11.24 地域の事業者・生産者のウイズ・ポストコロナに向けた挑戦を応援する「Power of Choice project」を開始
- III 11.24 「地域事業者・生産者支援に関する宣言」および「Power of Choice project」において、約400自治体が賛同
- III 11.24 ふるさと納税を通じた地域事業者への支援活動を広めるため、NFTアートを「支援の証し」として配布
- III 11.25 群馬県中之条町と中之条パワー、ふるさと納税における「お礼の電力」を再開
- III 12.01 マネーフォワードが提供する「マネーフォワード ふるさと納税」と連携
- III 12.01 北海道様似町、ガバメントクラウドファンディングで赤潮被害支援のため100万円の資金調達を開始
- III 12.03 釧路町ガバメントクラウドファンディングで、赤潮被害に遭った「昆布森」のウニ復活へ300万円の資金調達を開始

第1四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III (続き)

2021年 10月~12月 (第1四半期)

- III 12.07 下鴨茶寮、全国の産地と連携したふるさと納税のお礼の品の開発を開始
- III 12.07 出光興産・ソーラーフロンティアと、地域の脱炭素化推進に向けた共創に関する覚書を締結
- III 12.09 宮崎県川南町、デジタル地域通貨「トロン通貨」において連携 ◇自治体マイナポイントモデル事業を開始
- III 12.09 オリジナルキャラクター「チョイタ」、47都道府県47種類すべてのバージョンを一斉公開
- III 12.14 広域連携ガバメントクラウドファンディングで、地域で奮闘する起業家を支援するプロジェクトを開始
- III 12.15 メルペイと若年層のふるさと納税の利用促進を加速
- III 12.18 岩手県西和賀町、地滑りで閉鎖した道の駅「錦秋湖」の事業者支援の受付開始
- III 12.20 「LoGoフォーム」の行政手続きにおける導入効果を発表 (川口市・松阪市・高松市・宇城市)
- III 12.21 年末最後に地域に触れよう！生産者応援イベント開催
- III 12.24 「コロナ寄付プロジェクト」、新型コロナウイルス感染症対策などへの寄付金が4億円に到達

2022年 1月~

- III 01.04 自治体向け地域通貨プラットフォームサービスchiica事業においてセブン銀行と提携
- III 01.11 島根県大田市、美郷町と、近隣自治体での共通の地域資源を活かした新たなコラボ返礼品の申し込み受付開始
- III 01.21 コロナ禍の地域事業者の新たなチャレンジを支援する「Power of Choice基金」の応募受付を開始
- III 01.31 地域の魅力を発信するWEBメディア「読むふるさとチョイス」を新たにリリース
- III 01.31 新サービス「チョイススマート確定申告」を開始 ~ふるさと納税寄附金受領証明書が1つになって申告が簡単に
- III 02.02 江東区、ガバメントクラウドファンディングで夢の島にスケートボードパークを整備する5,000万円の資金調達を開始

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III 2.10時点で継続保有している案件は以下の通り。

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションや ロボット用コミュニケーションAIプラッ トフォーム構築、スマホやIoTデバイ スの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	2020.9東証マザーズ上場 (継続保有)
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、 法人向け双方向SMS「AOSSMS」 等、B2Bモバイルコミュニケーション サービスを提供	AIを利用したパブリックセク ター向け業務効率化サー ビスの推進と事業開発	2019.10東証マザーズ上場 (継続保有)
(株)GAUSS	2019.7	独自開発のAIアルゴリズムをベース にしたAI汎用エンジンの提供、AI の継続的なインテグレーションに必 要な包括的プラットフォームを展開	予測・画像認識・自然言 語処理・音声解析の各 分野でのユースケース開発	継続保有
(株)エアロネクスト	2019.8	ドローン・アーキテクチャの先端研究 を推進し、独自の重心制御技術 等のライセンスビジネスをグローバル に展開	DaaS*の開発とドローン・ エコシステム構築を通じた 産業用ドローンの本格的 な社会実装推進 <small>*:Drone as a Service</small>	継続保有

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III (続き)

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ビービット	2020.6	大企業顧客を中心にDX/UXコンサルティングとUXチームクラウド「USERGRAM」を提供し、戦略から組織定着まで一貫して支援	両社のノウハウを統合したサービス提供及び共同マーケティングによる拡販推進	継続保有
(株)ライトアップ°	2020.12	「全国、全ての中小企業を黒字にする」をビジョンに掲げ、補助金・助成金活用支援等 様々なDXサービスを提供	地方中小企業のDX・補助金/助成金領域のDX・DXプラットフォームによる地方創生の実現	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得
(株)L is B	2021.6	ビジネスチャット「direct」や、独自AIエンジンを搭載したFAQソリューション「AI-FAQポット」等、DX化支援ソリューションを提供	LoGoシリーズのサービス強化や地方向けサービス展開の加速	継続保有
ポート(株)	2021.7	「世界中に、アタリマエとシアワセを。」をミッションに掲げ、就職、カードローン、リフォーム等、各領域に特化したメディアを展開	地方企業に対してインターネットを活用した集客モデルを導入し、地方雇用のDX化を推進	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得

第1四半期 概況

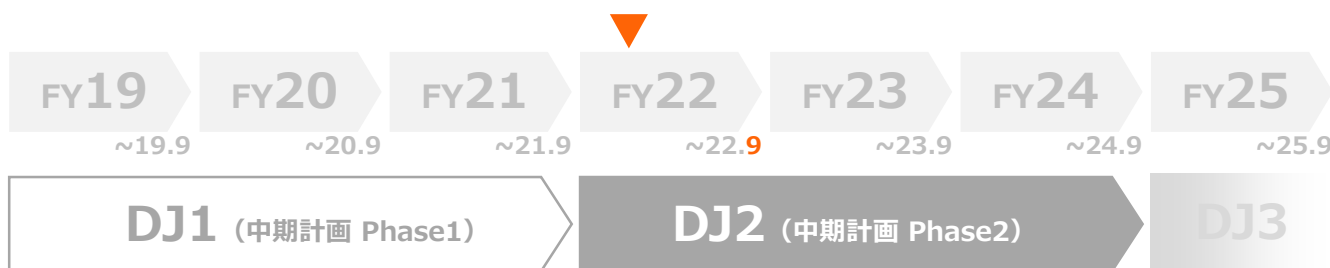
今後の展望

中期計画【DJ2】修正

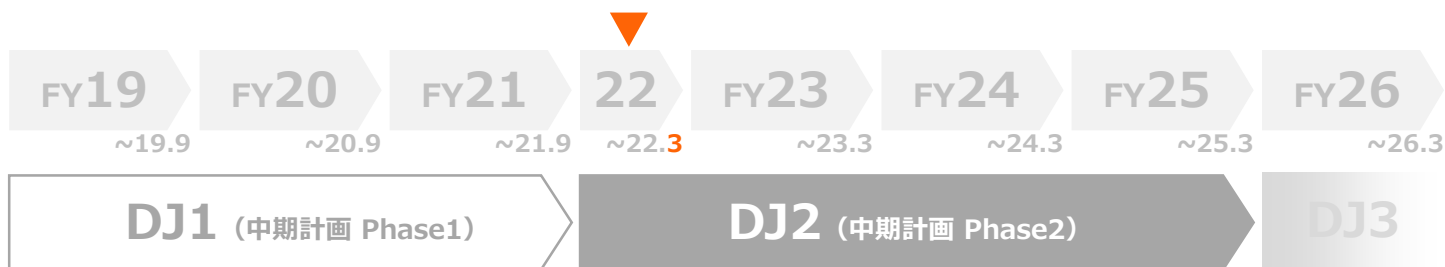
III 決算期変更に伴い、進行中の“DJ2”を3年半計画に修正予定。

※5月の決算発表にて修正版を公表予定

決算期変更
前



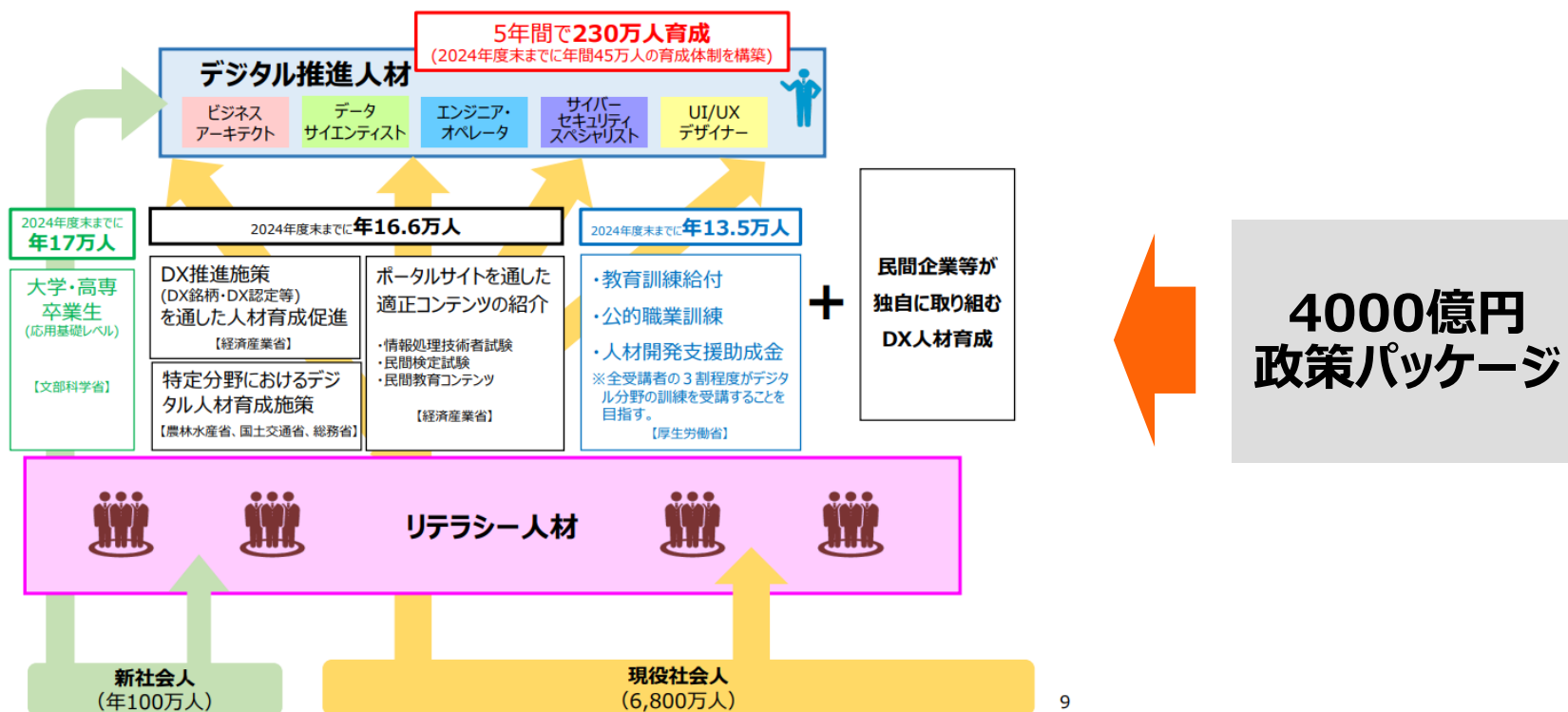
決算期変更
後



デジタル人材育成領域

- III デジタルを「作る人」と「使う人」の両面から、国策の中心テーマに取り組む。
- III KDDI協業はじめ体制づくりを先行してきた成果を活かし、中心的役割を担う。

【参考】デジタル人材の育成目標の実現に向けて



9

※ 2021.12.28 デジタル田園都市国家構想実現会議(第2回)
 若宮健嗣 デジタル田園都市国家構想担当大臣提出資料
 『デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像』より
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai2/siryou1-2.pdf

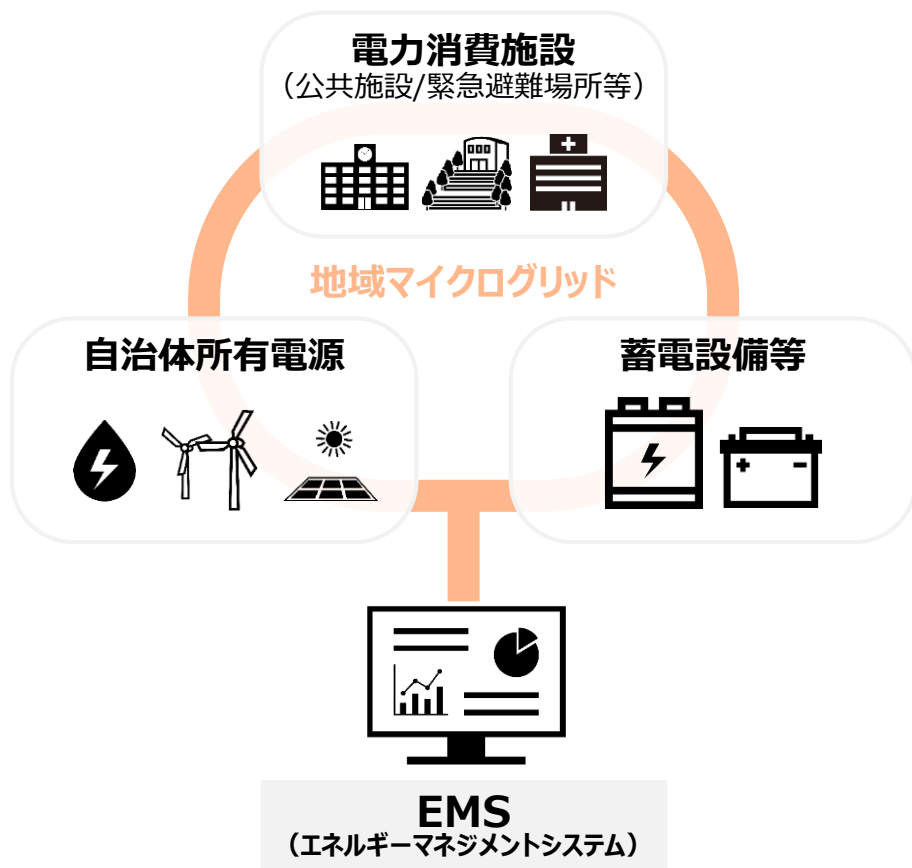
民間DX領域

- ||| DJ2開始に先駆けて進めてきた「仲間づくり」が続々と実を結び始めている。
- ||| 今後はDXの取組創出に、デリバリーリソースの拡充を追いつかせるのが課題。



地域創生領域 ~エネルギー~

- ||| 鹿児島県阿久根市の先発事例を順次横展開。
- ||| EMSの高度運用知見をコアに、スマートシティの中核インフラを構築する。



グリーン化

- ||| 地域特性を踏まえた再エネ生産・消費

レジリエンス強化

- ||| 災害時等に電力供給を維持・確保

域外流出抑制

- ||| 域内生産の電力を地産地消
- ||| ピークカットでコスト抑制

スマートシティの中核的インフラへ

地域創生領域 ~ふるさととチョイス~

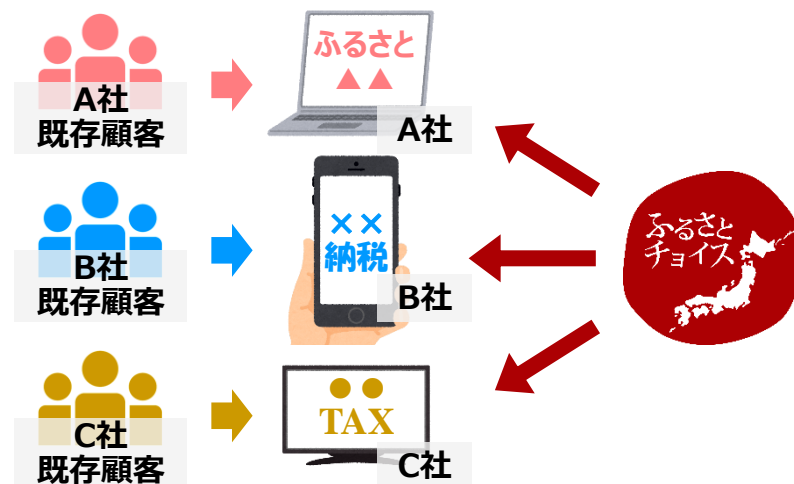
III アライアンスを通じてエコシステムを拡張し、新たな寄付者・寄付機会を取込む。

「地域とつながる楽しさ」をリアルの中でも



- III リアル店舗でふるさと納税体験
- III 実物の返礼品を見る楽しさや、地域の方との触合いも
- III ネットでは大口になりがちな返礼品の小口化もしやすい

他のふるさと納税サイトと連携



- III ふるさと納税の浸透に伴い、サービス提供者も増加
- III 各社は本業の顧客基盤へのリーチが強み
- III 当社は運営ノウハウや新機能を提供して連携

M&A領域

III 活動量が多くなっているが、妥協せず極めて厳しい選定・精査を継続実施中。

“DJ2”で狙うM&A

※修正前のDJ2より

顧客基盤 獲得型

- III トラストバンクモデルでいう自治体に相当するような顧客基盤を有する対象を狙う
- III デジタル化で解決し得る共通の課題を有し、当社が「スタンダード」を作れる領域が主眼

プロダクト 獲得型

- III 特定業種・業務の「スタンダード」を変革し得るプロダクトやサービスを有する対象を狙う
- III 当社グループの現有または近い将来獲得を想定する顧客基盤へ展開できるものが主眼

リソース 獲得型

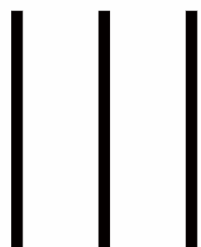
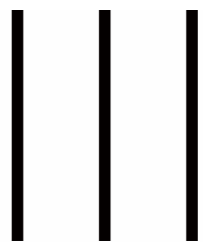
- III モデルの継続的な横展開に不可欠な、コンサルタントやエンジニア等の「質・量」の獲得を狙う

常時 活動中

- III 有望な候補は多岐に渡る
- III 外部専門家の支援を仰ぐ機会・量が増加傾向
- III 1Qだけで4000万円規模の費用を投下

ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

